

◆三宅和広議員 てんどう創生の会、三宅和広です。よろしくお願いいたします。

今年はまれに見る大変な大雪でした。私も何度か、通学路になっている交差点の横断歩道と歩道間の除雪をいたしました。やはり除雪業者の方、それから市の担当者の方が一番苦勞されたのではないかと思います。まずは感謝申し上げます。

それでは、通告に従いまして質問をさせていただきます。

今回は、市民サービス向上のためのLINE公式アカウントの活用についてと、食品ロス削減などのごみ減量化のための取組についての二点についてお伺いします。

まず、市民サービス向上のためのLINE公式アカウントの活用についてお伺いします。

LINEを御存じでない方がいらっしゃるかもしれませんので、まずLINEについて説明したいと思います。

LINEは、ユーザー同士であれば、個人間はもちろん、複数人とでも無料でトーク、LINEではトークとは文字による会話のことになりますが、そのほかにも、音声通話、ビデオ通話を利用することができるコミュニケーションアプリです。

日本のLINEユーザーの数は、2020年3月末現在で、日本の人口の約66%となる8,400万人であり、そのうち、86%のユーザーが毎日LINEを活用しているそうです。国内で最も利用されているSNS、ソーシャルネットワークキングサービスと言えます。

このLINEには、私たちのような個人が通常使っているアカウント、アカウントとは、サービスを利用するための権利のことですが、個人で使っているアカウントとは別に、LINE公式アカウントというものがあります。これは、誰でも取得できるものではなく、きちんとした審査を受けて取得できるものです。

この公式LINEアカウントでは、メッセージを送ると、友達登録をしている人のトーク画面に直接届き、ポップアップ通知でメッセージが届いていることを知らせてくれる機能があります。

ほかのSNSでは、アプリやページを開かないとメッセージが送られてきたことに気づかないことがあります。例えばフェイスブックのように、メッセージを投稿しても、受け手側がそれを見つけないとメッセージは読まれないことはあります。LINEでは、そうしたことがないことから、情報伝達力に優れていると言えます。

また、LINE公式アカウントでは、例えば、50代の男性とか、どこどこに住んでいる方などの条件で、送信する相手を絞り込むことができたり、一方的なメッセージの送信ではなく、一対一の双方向のコミュニケーションを実現することができます。

こうした、LINE公式アカウントですが、LINEを運営するLINE株式会社では、2019年5月から、LINE公式アカウントを地方公共団体に無償で提供する地方公共団体プランを開始しました。これを受け、多くの自治体で、LINE公式アカウントを活用した市民への行政サービスの提供が始められています。

県内においても、山形市、上山市、南陽市、長井市、米沢市、酒田市、新庄市、尾花沢市の8市では、既に運用しており、ほかにも、三川町、舟形町、庄内町でも運用しています。

そうした市や町では、新型コロナに関する情報や、停電の発生情報、雪まつりの開催案内、町に関するテレビ放送の告知、税金の納期限の案内、ごみの分別方法、地震に関する情報、市報など、様々な情報提供がされています。

本市においても、これから新型コロナウイルスワクチンの接種について、公式LINEアカウントを使っていくようですが、他市町のように、LINE公式アカウントを積極的に活用した行政サービスの提供が必要であると考えますが、市長の考えをお伺いします。

次に、食品ロスなどのごみ削減、ごみ減量化のための取組についてお伺いします。

東日本大震災から間もなく10年となります。10年前の震災直後、民間企業のテレビコマーシャルが少なくなり、同じコマーシャルが頻繁に流されました。記憶に残っている方もいらっしゃるかと思います。

あのコマーシャルを放送したのは、公益社団法人ACジャパンという団体で、公共広告によって、国民の公共意識を高めることを目的に活動している民間の団体です。

このACジャパンでは、現在、テレビ、ラジオ、新聞で、「おむすびころりん、1億個」というCMを全国展開しています。ラジオCMでは、現代版、おむすびころりん。おじいさんが、山でお昼を食べていると、というナレーションで始まり、最後に、日本では、今日も一日につき、おむすび1個分、合わせて1億個分以上の食べ物が捨てられています。食品ロスを一人ひとりが考えようで終わるコマーシャルです。

また、テレビCMでは、おじいさんがおにぎりを落としてしまった後、たくさんのおにぎりが転がる映像が入り、最後に、身近なもったいないから、なくしませんかで終わります。

このCMは、日本国内の食品ロスの量が年間およそ643万トンで、私たち一人ひとりがまだ食べられるおにぎり1個を、毎日捨てているという問題を身近に感じてもらうために、誰もが知っている童話、おむすびころりんをモチーフに作られ、2020年度のキャンペーンとして展開されているものです。

ACジャパンが1年間にわたり、全国展開するほど、食品ロスの問題が大きな社会問題として捉えられています。

国でも、一昨年、2019年10月に、食品ロス削減推進法を施行しました。その前文で、食品ロスを削減していくためには、国民各層がそれぞれの立場において、主体的にこの課題に取り組み、社会全体として対応していくよう、食べ物を無駄にしない意識の醸成とその定着を図っていくことが重要であるとうたっています。

本市においても、第七次総合計画において、ごみ減量化の意識啓発を行い、食品ロスをはじめとする廃棄物の排出量の抑制に努めますと掲げています。

さらに、天童市環境基本条例に基づき、第二次天童市環境基本計画が策定されています。この環境基本計画は、平成24年度から令和3年度までの10年間を期間として、重要施策として、「天までとどけ、ごみ減量の10DOプラン」として、ごみ減量の重点実行10項目を掲げています。

そこで、お伺いします。

天童市においては現在、食品ロス削減など、ごみ減量化のためにどのような取組がなされているのか。

また、今後具体的にどのように取り組んでいく考えかをお伺いします。

以上、1回目の質問といたします。

◎山本信治市長 三宅和広議員の御質問にお答え申し上げます。

初めに、市民サービス向上のためのLINE公式アカウントの活用についての、LINE公式アカウントの積極的活用について申し上げます。

本市のSNSによる市政情報の発信の取組につきましては、平成 31 年3月からフェイスブックによる情報発信を行い、皆さんに情報をお届けしております。

その内容としては、市からの様々なお知らせやイベントの案内のほか、市報の取材記事、季節ごとの市内の様子などを掲載しております。

さらに、災害発生時には、市ホームページやメール配信とともに、関連情報を発信する役割を担っています。

御質問にありました天童市のLINE公式アカウントについては、新型コロナウイルスワクチン接種の予約申込みを行うために、先月2月の中旬に取得しております。当面は、ワクチン接種の事業を円滑かつ迅速に実施するために、本市のLINE公式アカウントを利用していきたいと考えております。

その後、LINEの利活用については、ワクチン接種における利用状況を見極めながら、行政サービスの情報発信の手段として活用することを調査、検討してまいりたいと考えております。

次に、ごみ減量化についての食品ロス削減などのごみ減量化のための取組について申し上げます。

持続可能な社会の実現に向け、全国的に様々な取組が行われている中、本市における令和元年度のごみ総排出量は、前年度比 0.8%増の約1万 8,231 トンであります。年度により、若干の増減はあるものの、ほぼ横ばいの傾向にあります。

市は、第七次天童市総合計画で、循環型社会の構築を目指し、4RいわゆるRefuse、Reduce、Reuse、Recycleを推進し、定期的に資源物の分別収集を実施するなど、継続してごみ排出量の削減に努めているところであります。

また、食品ロスの削減を推進するため、様々な運動の取組を、市報や市ホームページなどで周知するほか、エコクッキング教室や地域いきいき講座などにおいて、家庭での食事や外食時の留意点などを紹介しております。

さらに、啓発用のグッズとしてコースターを作成しており、今後、飲食店等と連携して食品ロスの削減に取り組んでまいります。

なお、来年度から、ごみの分別と減量化を促進するため、スマートフォンで利用できるアプリを導入し、ごみの収集日や各種情報を発信する予定であります。

ごみを減らし環境を守るためには、何よりも、一人ひとりの意識の向上が大切でありますので、市民、事業者、行政が一体となり、その取組を推進していかなければならないと考えております。

◆三宅和広議員 御答弁ありがとうございました。

それでは、再質問をさせていただきます。

まず、LINE公式アカウントの活用についてお伺いします。

御答弁では、平成 31 年から、フェイスブックによる情報発信を行っているということでございました。

昨日現在のフェイスブック、「いいね」という回答をした人が 282 人。346 人の方がフォローしているという状況でした。この数、多いのかな。大変少ないのではないかなと思ったところです。

それから、各トークについて、「いいね」という、いいねボタンを押した方が、毎回大体 10 人程度。非常に利用率が悪いのかなというふうな気がしております。

それからもう一つ、メール配信のサービスも行っておりますけれども、こちらのほうの登録者数、担当課のほうに聞いたところ、災害情報のほうで、1,646 人。これが一番多くて、人口比にして大体 2.7%でしかないという状況でした。

先ほど山形市、南陽市、尾花沢市とか、そういったところで既に導入している、公式LINEアカウント、導入しているところがあるということをお知らせしましたけれども、こちらのほうの友達の数というものを調べてみました。

そうしたところ、山形市は2万 3,842 人、これ人口比にすると 9.6%。それから南陽市、4,732 人、15.3%です。

先ほどのフェイスブック、それからメール配信サービスからすると、大分、登録者数が多いなという気がしています。

何でそういったことになるのかなということを考えますと、LINEというものがフェイスブックとかインスタグラムとかツイッターとか、そういったものと比べても、利用されている数が多い。先ほど 8,400 人ということをお知らせしましたが、最も利用されているSNSであるということが要因なのかなと。それから、利用者数も幅広い年代から利用されているというようなことでございました。

千葉県東金市というところで、希望する情報取得ツールを聞いた市民アンケートがあったんですが、その回答者の 75%がLINEを選んだというようなことでございました。

先ほど、天童市のほうでも、LINE公式アカウントを取得した。まずは、ワクチンの接種のほうに活用していきたいということでございました。

2月の、新型コロナウイルス感染症に関する提言を会派としてまとめたその中に、LINE公式アカウントを使ってはどうかなという提案をさせていただいたところだったんですが、具体的に動いていただいて、本当によかったかなと思っておるところでございます。

このワクチン接種の後に、LINEの公式アカウントを広く活用していきたいというような御答弁だったと思いますけれども、その辺のところ、もう一度改めて詳しく御説明いただきたいと思います。

◎佐藤雅総務部長 お答えいたします。

ただいま議員のほうからありましたとおり、天童市のほうでLINEのほうの公式アカウントを取得しておりますけれども、こちらは現在のところ、コロナワクチン予約システムを組むことを前提に取得しているところでございます。

当面、天童市のLINEアカウントを独占的に使用することになる見込みとなっております。

ですので、通常のLINEの公式アカウントで使用できるメッセージ機能、トーク機能とかタイムライン、投稿機能などは使用できないという状況になっております。

ですので、その後、現時点では、ワクチン接種を待っている市民の皆さんのために、迅速に安定して稼働できるように、コロナワクチン予約システムのほうを中心に、LINEのほうを使っていきたいと。そして、コロナワクチンのほうが収まってから、通常の自治体のほうの運用が可能になるかどうか、その辺まだ現時点では、確かなところ申し上げることができないんですけれども、一応方向性としてはそういったことで考えていきたいと考えているところでございます。

以上です。

◆三宅和広議員 一度公式LINEのアカウントを取ると、その後、いろんな機能を追加していくことが容易にできるのかなと思っております。

ワクチンの接種のときに、公式アカウントを取ったということを市民の方に周知するわけですので、そのときになるべく多くの方から登録をしていただくことがあれば、その後につながるのではないのかなと思っております。

今回、接種対策室ですか、そちらのほうをつくられました。市長公室のほうから1名職員の方は入っていらっしゃるけれども、市長公室として、全室挙げてというか、積極的にLINEアカウントのほうに登録するような取組を、今回から始めておったほうがいいのかと思います。その辺いかがでしょうか。

◎佐藤雅総務部長 お答え申し上げます。

ただいま議員のほうからあったとおり、当面、コロナワクチンの予約システムで使用して、高齢者の方からワクチン接種始まるわけですけれども、こちらのLINEのほうの予約システムを活用していただきながら、積極的に市民の方にPRしていきたいと考えております。

その後、多くの方がLINEでこの予約システム等を活用した中で、その後にまた継続して、通常のLINEのほうの活用に結びつけられたらと。その点は、私どもも同様に考えているところでございます。

以上です。

◆三宅和広議員 先ほど申しましたように、フェイスブックなんかよりは、登録しやすいというのもあるんでしょうか。あと、普段から使っているSNSというのもあって、登録者数がやっぱり多いという状況がありますので、今の段階から、LINE公式アカウント使うんだということで、取り組んでいったほうがよろしいのかなと思います。その辺のところ、よろしく願いしたいと思います。

他市で、どんなことで情報提供しているのかということ、ちょっと調べてみましたので、御披露したいと思います。

熊本県熊本市ですけれども、これは自分が自分で必要とする情報を選択して、受け取ることができる。先ほど、セグメント方式でということで、対象を選んで送信できるというのがあったりして、自分が選んだやつでということで、選んだ人だけが見られるというようなこ

とがあったり、それから、災害発生時に登録されている地域住民ごとに、被災状況とか、避難所等の情報が配信されたり、それからごみ出しのやり方、それから、分別の方法なんかも、チャット形式ということで、画面に入力すると、それに対して返ってくるような、そういった機能があったりしています。

それから、秋田県の横手市ですと、これはホームページと連動しているのかもしれませんが、横手市の最新情報がLINEのほうで検索できるようなシステムを構築しておったり、それから位置情報を送信すると、周辺の避難所の位置とか、ハザードマップが表示されたりするようなこともあります。

それから、宮崎県の都城市ですと、この都城市は、市民向けの情報発信、そのほかに市外の友達向けの情報発信、そういったことを取り入れて、これは観光に結びつけようというような取組をやっているというようなことでございました。

それから、住民票とか戸籍抄本、そういったものの取得方法を、LINEのチャットボットという文字を入力して返ってくるようなシステムを使って、どういった方法で取得できるのか、そういったことを取り入れているというようなことがありました。

これ、そういったものを始めてから、4か月間経ったそうですけれども、2,000回の利用があったそうです。そうすることによって、窓口のほうへの問合せ件数を減らすことができた、そういったことがあったりします。

それと、静岡県の上田市、ここでは道路の破損状況とか、そういったことを撮影をして送ると、撮影についている位置情報を基に、担当課のほうですぐ情報が分かって、電話で受け取ってどこどこと聞いたりすることがなくて、そういったこともできるなんていうようなこともあります。

こういった、ほかのソフトではできないようなものもありますので、ぜひ、こういったものを取り入れていただく必要があるのかなと思います。

今の段階からこういったものが必要なのか、コロナワクチンの接種が終わってからということですが、そういったものの検討を、これから始めておく必要があるかと思いますが、その辺いかがでしょうか。

◎佐藤雅総務部長 お答えいたします。

ただいま議員のほうから、様々な御紹介がございました。

国内の先進自治体でのLINEを活用したごみ収集、また観光面、あと防災関係等、様々な行政の各分野におけるLINEを活用した市民の方の利便性向上のための内容かと思っております。

本市においても、今後そういった先進自治体の取組内容、常に情報収集に努めながら、本市に合った、本市独自のLINEの活用の仕方というのを、しっかり見極めていきたいと考えております。

以上です。

◆三宅和広議員 よろしくお願ひいたします。

こういったことをやるか決まって、今度は具体的にこういったデータが必要かとなったり、いろんな細かい作業が出てくるかと思imasので、今から始めても、すぐにはできるものではないので、早急に取り組んでいただければよろしいのかなと思imas。よろしくお願いいたします。

それで、LINEのほうで、持ち運べる役所を実現したいというようなことで、住民と行政の距離を縮めて、より利便性の高い行政サービスを提供するような自治体を支援していこうというようなことを行っております。

具体的には、自治体が進めようとしているデジタルトランスフォーメーション、DX推進をお手伝いしたいというようなことで、LINEスマートシティ推進パートナープログラムというものを昨年7月に創設しております。

このプログラムには、スマートシティを目指す自治体のコミュニティということで、自治体の情報交換の場というような認識なんですけれども、2021年2月の時点で、350以上の自治体が参加しているということです。

参加することによって、DX推進の情報収集とか情報共有とか、事業の創出というものが可能になってくるということで、山形県とか、山形市、酒田市、尾花沢市、南陽市、舟形町、庄内町のほうで、既に加わっていると、参加しているというようなことでございました。

こういったことから、ことにも、まず取り組んでいただければいいのかなと思imas。

そういった集まりに参加して、情報収集することによって、公式LINEアカウントの推進に寄与できるのかなと思imasので、その辺のところもぜひ御検討いただければと思imas。よろしくお願いいたします。

続きまして、ごみ減量化のほうの質問をさせていただきます。

ごみの量が1万8,000トンくらいということで、減りもせず増えもせずというようなことでございました。

ごみ1万8,000トンある中で、一番多いのが燃やせるごみのようでございます。燃やせるごみとなると、事業系とか家庭系があるわけなんですけれども、食品ロスの削減と生ごみのリサイクル、こういったものを取り組んでいく必要があるのかなという気がしております。

先ほど、おむすびころりんの話をしました。食品ロスというものが、やはり大きいのかなという気がしております。

食品ロスのために、先ほどの御説明ですと、レシピを考えたり、料理教室を行ったりというようなことで、市報にもそういったことが掲載されておったわけなんですけれども、先ほどアプリを活用して周知というようなことがありましたけれども、そういったアプリの活用とかしていただいて、ぜひ進めていただければと思imas。

一点気になったのが、市のホームページのごみのページを拝見したんですが、全部で10行ほどの中身でした。そこから、飛んでいって見られるんですけども、天童市のごみの量について2ページ分、それから、食品ロスについて考えてみようということで4ページ分、それから、省エネな料理レシピというようなことで5ページ分、この程度のものしかなかったんです。これでは、ちょっと量が少ないのかなという気がしておりました。

市報なんかにもいろいろ掲載はされていたのですが、もうちょっとホームページのほうもアップをして、それらをアプリを使って周知していただくようなことをぜひ考えていただければと思います。

その辺いかがでしょうか。

◎森谷倫祥市民部長 お答えいたします。

今、三宅議員からありましたとおり、少しちょっとホームページの内容が薄いということでありますので、検討いたしまして充実できるように努めてまいりたいと思います。

また、先ほど市長から答弁もありましたとおり、ごみの分別等の簡単に分かる、LINEではないんですけども、アプリを導入する予定でございますので、そちらも併せまして利活用に努めていただけるよう、ホームページの内容等も充実させていきたいと思っております。

以上です。

◆三宅和広議員 食品ロスの取組ということで、事業系の取組と、家庭の取組があるかなと思ったんですが、昨日、天童ホテルさんのフェイスブックに、通常より1、2品減らした少量美味懐石コースを始めましたというような取組が載っておりました。これは、以前から量が少なめのプランがあればというような声があったということで、それに対応した取組だというようなことでございました。

以前、私が調べたときに、豊島区辺りでは食べ切り協力店というようなことで、小盛りにしたたり、ハーフサイズを設けたりというようなことをやっておったというようなことをちょっと調べたことがあります。

先ほどの、天童ホテルさんの1、2品減らして、少量でおいしいコースをつくったり、それから食べ切り協力店のような、小盛りとかハーフサイズ、そういったものを積極的に置くような、そういった店をつくっていく、普及していく活動というものも必要かと思いますが、その辺はいかがでしょうか。

◎森谷倫祥市民部長 お答え申し上げます。

三宅議員からもありましたとおり、やはり家庭の食料残渣によるごみの量については、大部分を占めているものと私も考えております。

そこで市では、市長からも答弁ありましたとおり、3010 運動を進めるためにコースターを作成し、今年度中に配りたいと思ったのですが、ちょっと今年度新型コロナウイルスの影響で、飲食店のほうに配る機会がなかったもので、今から、緊急事態宣言等が明けましたら、飲食店のほうに配布していきたいと考えております。

また、エコクッキング教室ということで、昨年度中も開催しておりますが、その中ではやはり、家庭での食品ロスを削減するため、またもったいないという思いをのせまして、エコクッキング教室を開催するところでもありますので、ぜひ、ホテルはじめ、各飲食店におかれましても、そのような活動をぜひ積極的に取り入れてくださるよう、周知に努めてまいりたいと考えております。

以上です。

◆三宅和広議員 ありがとうございます。

飲食店のほうにも働きかけてということでありました。

3010 運動ということで、これは事業系の取組として、外で食べよう 3010 運動、それから、家庭の取組ということで、おうちで残さず食べよう 3010 運動というようなことがあるようです。

先ほど、コースターを作られたということで、3010 運動、乾杯後の 30 分とお開き前の 10 分ということで、料理を楽しみましょうというようなことを推進して、食べ残しを減らそうという取組、コースターを作られたということで、ぜひ、今ちょっと使えない状況がありますけれども、落ち着いたときに活用していただければと思います。ぜひよろしく願います。

それから、おうちで残さず食べよう 3010 のほうですけれども、これは 30 日に冷蔵庫のクリーンアップデー、冷蔵庫にたまっているもの、消費期限が近づいたものを早めに食べましょうとか、それから 10 日は、もったいないクッキングデーということで、捨てられていた野菜の皮とか、葉っぱとか、そういったものを使ってクッキングしてみようなんていう取組のようです。

こういったものも、取り組んでいく必要があるかと思いますが、先ほど御紹介しました食品ロス削減推進法、こちらのほうで、10 月、これは食品ロス削減月間というものになっております。それから、10 月 30 日が食品ロス削減の日ということで、こういったものと併せて、大々的に 3010 運動なり、それから先ほどの天童ホテルの取組とか、そういった取組を大々的に PR するようなことも必要なのかなと思いますが、食品ロス削減月間、あわせて、食品ロス削減の日について、取り組まれる予定はありますでしょうか。

◎森谷倫祥市民部長 お答えいたします。

今、議員からありました 10 月 30 日が食品ロス削減の日、あと毎月 30 日は、冷蔵庫クリーンアップデー、10 日はもったいないクッキングデーということで、私どもでもこちらのほうは宣伝しておりますが、御存じかと思われませんが、毎年 10 月は 3R 推進月間ということで、国の 9 省庁でうたっておる月間がありますので、そちらに合わせまして、今回もエコクッキング教室は 10 月に開催したところであります。

来年度におきましては、市報やホームページ等の媒体を使いまして、10 月 30 日の食品ロス削減の日を中心として、3R 推進月間について積極的に PR していきたいと考えております。

以上であります。

◆三宅和広議員 今、3R というお話がありました。リサイクルも含まれているのかなと思いますけれども、ごみの削減、燃やせるごみを削減するに当たっては、先ほどのものと、それから、リサイクルだと生ごみのリサイクルではないかなということをおし上げました。

リサイクルということですと、現在、天童市の環境基本計画の中に、先ほどのごみ減量重点実行 10 項目の中の 4 番目に、電気式生ごみ処理機の購入補助継続というのがあります。

現在、電気式の生ごみ処理機の購入補助を行っております。私ちょっと現物を見てみたい
なと思って、電気屋さんに行ったんですけども、残念ながら置いていませんでした。

今の御時世、電気屋さんに行かなくても、ネットで十分買えますので、購入はできないわけ
ではないんですけども、やはり買うに当たっては、現物を見てから買いたいというのが
心情ではないのかなという気がしております。

グーグルで、電気式生ごみ処理機貸出しということで検索をかけたところ、金沢市とか秋
田市、笠岡市、弘前市、愛知県美浜町、青森市、熊谷市、東広島市、こういったところで、電気
式の処理機を貸し出しているという取組を行っておったところです。

こういった取組を、天童市にぜひ取り入れていただければいいのかなと思いますが、その
辺いかがでしょうか。

◎森谷倫祥市民部長 お答えいたします。

今、御紹介ありました電気式生ごみ処理機につきましては、私も個人的に先日購入いたし
まして、使ってみたところ、肌感覚であります、ごみの重さが3分の1ぐらいに減っている
状況であります。

本市では、購入金額の3分の1以内で、2万円を上限に補助金を設定しておりますが、今あ
りました貸出用のものにつきましては、今、議員から紹介あった市にちょっと問い合わせ
ておまして、メリットもあります、デメリットのほうもちょっと思い浮かびますので、その
辺を調査の上、メーカーなり販売店と協議をして、検討していきたいと思っております。

以上であります。

◆三宅和広議員 デメリットがあるということですが、その辺のところクリアできる
ように、ぜひ御検討いただければと思います。

先ほど、3分の1の額で上限が2万円というお話がありました。

今のお話の中で、3分の1とか4分の1とか、そういったものを肌感覚で減ったような気が
するというお話がありましたけれども、あるメーカーのものですと7分の1まで減らせる
というような機械もありました。

電気で温風を当てて、攪拌をして、その空気を脱臭をして、機外に出すというようなことで、
臭いもつかないというような機器です。こういったものと、大体8万円から9万円くら
いするんですね。

3分の1のものになりますと、上限が2万円ですので2万円までしかないんですけども、
例えば、上限を3万円までにすれば、こういった機器も購入できるのかなという。ある程度
高額なものですので、しっかりしたものを買いたいという方もいらっしゃるかと思います
ので、その辺のところ、上限の金額なんかも検討していただければと思います。よろしくお願
いいたします。

もう一つ、ごみの減量のところで、今ほど申し上げましたのは、家庭系の生ごみの減量に
なるわけなんです、事業系の生ごみの減量というものもあるのかなという気がして
おります。

これ新聞記事等を拝見すると、天童環境さん辺りで、スーパーとかから出た食品残渣をリサイクルするとか、それから、滝の湯さんで自分のところで出た食品残渣を堆肥化して、畑に使って、そこから取れた有機野菜を使っているとか、そういったことをやっている取組をしている事業所があります。

こうした取組を周知をして、取り組む事業所をもっと増やしていく必要があるかと思いますが、その辺いかがでしょうか。

◎森谷倫祥市民部長 お答えいたします。

今、三宅議員が御紹介してくださいました企業の取組については、私のほうでも非常に関心を持って注目しているところでございます。

ほかにも、製造過程で出てきました廃材や残材を再利用して製品に仕上げたり、木質チップに再利用しているなど、リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる企業団体があるとお聞きしておりますので、積極的に広報いたしまして、循環型社会の取組の広がり努めたいと考えております。

以上であります。

◆三宅和広議員 よろしくお願いいいたします。

それで、話は替わりますけれども、ゼロカーボンシティということで、環境省が地球温暖化対策として提唱しているもので、CO2の人為的排出量を減らして、森林などによる吸収量との均衡を図ろうという取組がなされております。

このゼロカーボンシティ宣言をしたのが、山形県内で東根市が一番最初だったんですが、その後、県を含めて10の市町で行っております。

このゼロカーボンシティ宣言というものが、環境基本計画の中に盛り込まれていたりする自治体もあります。

このゼロカーボンシティを目指すということで、食料の生産には多量のエネルギーを消費するので、CO2を排出する。それから廃棄する際に、運搬とか焼却などでCO2を出すというようなことで、ごみ減量に取り組むことによって、このゼロカーボンシティを達成できるというか、そういったことになるかと思えます。

来年度、再来年度でしょうか、第三次の環境基本計画を宣言しておりますが、天童市もこういった宣言をする必要があるかと思えますがいかがでしょうか。

◎森谷倫祥市民部長 お答えいたします。

議員からありましたとおり、来年度、令和3年度に第三次天童市環境基本計画の策定を予定しております。

その間、今年度にアンケート等に市民のたくさんの皆様から御協力いただきました。その策定に合わせまして、ゼロカーボンシティの宣言をしていければと思い、考えているところであります。

以上であります。

【質問時間終了】